

各 位

平成 14年 7月 31日

会 社 名 **アンリツ株式会社**
コード番号 6754
問合せ先 取締役経理部長
橋 本 裕 一
TEL (03) 3473 - 7429

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成14年 5月29日に公表した業績予想を下記のとおり修正します。

記

・ 中間業績予想の修正

1 . 15年 3 月期(連結中間)業績予想数値の修正 (平成14年 4 月 1 日 ~ 平成14年 9 月30日)

(単位: 百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 14年 5月 29日 発表)	45,500	4,000	6,000	9,900
今回修正予想(B)	39,000	6,000	8,000	17,500
増減額(B - A)	6,500	2,000	2,000	7,600
増減率	14.3	-	-	-
前期(平成 13年 9月中間期)実績	77,667	12,322	9,731	6,584

2 . 15年 3 月期(単独中間)業績予想数値の修正 (平成14年 4 月 1 日 ~ 平成14年 9 月30日)

(単位: 百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 14年 5月 29日 発表)	27,500	4,600	5,400	9,300
今回修正予想(B)	22,500	7,000	8,000	15,000
増減額(B - A)	5,000	2,400	2,600	5,700
増減率	18.2	-	-	-
前期(平成 13年 9月中間期)実績	56,163	8,999	8,186	5,242

(注)当社は平成14年 7 月 1 日付で当社の産業機械事業部門を会社分割し当社全額出資の子会社に承継しております。

・ 通期業績予想の修正

1 . 15年 3 月期(連結通期)業績予想数値の修正 (平成14年 4 月 1 日 ~ 平成15年 3 月31日)

(単位: 百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 14年 5月 29日 発表)	102,000	0	3,500	8,000
今回修正予想(B)	91,500	3,500	7,500	17,000
増減額(B - A)	10,500	3,500	4,000	9,000
増減率	10.3	-	-	-
前期(平成 14年 3月期)実績	131,578	7,585	4,945	2,566

2. 15年3月期(単独通期)業績予想数値の修正(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成14年5月29日発表)	63,000	4,000	5,000	8,900
今回修正予想(B)	56,000	7,500	8,500	15,000
増減額(B-A)	7,000	3,500	3,500	6,100
増減率	11.1	-	-	-
前期(平成14年3月期)実績	91,026	4,951	5,171	3,542

(注)当社は平成14年7月1日付で当社の産業機械事業部門を会社分割し当社全額出資の子会社に承継しております。

・修正の理由

修正の理由は次のとおりです。

世界的なIT不況を背景に、当社の主要顧客である情報通信事業分野の企業が設備投資を抑制する厳しい状況が続く中で、移動通信用関連測定器がW-CDMA(次世代移動通信システム)を中心とした堅調な需要に支えられて順調な伸びを示す一方、光・デジタル通信用測定器が国内外とりわけ北米の高速・広帯域光通信用関連市場の投資抑制により、売上が当初予想を下回る見込みとなること。

平成14年4月25日の決算発表時に「社内カンパニーの解散・再編に伴う分も含めて棚卸資産のスリム化をはじめとする事業構造改善費用の発生」を業績見通しに影響を及ぼす可能性のある不確定要素としてお知らせしましたが、当中間期において棚卸資産評価・廃棄損として概算で約115億円(単独ベースでは約98億円)を特別損失として計上する見込みとなったこと。

確定給付企業年金法の施行に伴い、平成14年8月に厚生年金基金の代行部分返上に係る認可申請を行う予定であり、これにより、当中間期において概算で約55億円(単独ベースでは約52億円)を特別利益として計上する見込みであること。

(参考) 事業別売上高の予想(15年3月期連結通期)

(単位:百万円、%)

	前回発表予想(A) (平成14年4月25日発表)	今回修正予想(B)	増減額 (B-A)	増減率	前期実績
売上高	102,000	91,500	10,500	10.3	131,578
事業別					
情報通信機器	13,000	12,000	1,000	7.7	18,309
計測器	70,000	61,500	8,500	12.1	88,575
デバイス	2,500	1,500	1,000	40.0	8,605
産業機械	12,500	12,500	-	-	12,342
サービス他	4,000	4,000	-	-	3,744

(参考) 想定為替レート : 1米ドル=125円(上期)、115円(下期)、1ユーロ=110円(通期)

以上

(注)当社は「平成15年3月期 第1四半期業績概況」を同時公表しております。

(注意事項)

1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。
2. この公開情報には、証券取引法第166条に定められた「重要事実」に該当する情報が含まれています。この公開情報を読まれた方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」となる可能性があり、公開後12時間が経過する時点(日本時間2002年8月1日午前4時頃)まで、当社の株式等を売買することは禁止されますのでご注意ください。